

4／26（水）の発表

はじめよう、つづけよう。

「新北海道スタイル」

～新型コロナウイルスに強い北海道をつくる～



報道発表資料の配付日時 4月26日（水）10時00分

発表項目 (行事名)	「企業経営者意識調査（令和5年1-3月）最終結果の公表について														
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時) 発表者 発表場所														
概要	道では、道内900社の企業経営者を対象に、自社の経営状況や北海道内の景況感などについて、四半期ごとに調査を実施しています。 このたび、令和5年第I四半期（1-3月）の調査結果を取りまとめましたので、お知らせします。														
	<p>【調査方法等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道内企業900社を対象に、自社の経営状況や景気の見通し、経営を取り巻く環境変化などについて四半期毎に調査を実施。 ・調査時点：令和5年3月31日 ・調査方法：郵送またはインターネットによるアンケート調査 ・回答企業：546社（回答率60.7%） 														
	<p>【今回（令和5年1-3月）のポイント】</p> <p>①定例調査</p> <table border="1"> <tr> <td>◎今期の業況感BSI(全道)は、前期(R4年10-12月期)から1ポイント下降で、△9ポイントとなった。</td> </tr> <tr> <td>◎来期(R5年4-6月期)の見通しは、今期から1ポイント下降し、△10ポイントとなった。</td> </tr> </table> <p>②特別調査</p> <table border="1"> <tr> <td>◎新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について</td> </tr> <tr> <td>・新型コロナウイルス感染症の拡大による売上・利益等への影響</td> </tr> <tr> <td>「大きく減少した」 12.1% 「多少減少した」 33.7%</td> </tr> <tr> <td>・前期(R4年10-12月期)より「減少」の割合が改善。(51.1%→45.8%)</td> </tr> <tr> <td>◎原油・原材料価格高騰の影響について</td> </tr> <tr> <td>・経営への影響</td> </tr> <tr> <td>「大いに影響がある」 45.5% 「影響がある」 32.0%</td> </tr> <tr> <td>「多少影響がある」 18.2%</td> </tr> <tr> <td>・「影響がある」と回答した企業の割合は9割超が続き、高い水準で推移。</td> </tr> <tr> <td>◎価格転嫁の状況について</td> </tr> <tr> <td>「5割以上」 31.9%</td> </tr> <tr> <td>「5割未満」 63.8%</td> </tr> </table>	◎今期の業況感BSI(全道)は、前期(R4年10-12月期)から1ポイント下降で、△9ポイントとなった。	◎来期(R5年4-6月期)の見通しは、今期から1ポイント下降し、△10ポイントとなった。	◎新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について	・新型コロナウイルス感染症の拡大による売上・利益等への影響	「大きく減少した」 12.1% 「多少減少した」 33.7%	・前期(R4年10-12月期)より「減少」の割合が改善。(51.1%→45.8%)	◎原油・原材料価格高騰の影響について	・経営への影響	「大いに影響がある」 45.5% 「影響がある」 32.0%	「多少影響がある」 18.2%	・「影響がある」と回答した企業の割合は9割超が続き、高い水準で推移。	◎価格転嫁の状況について	「5割以上」 31.9%	「5割未満」 63.8%
◎今期の業況感BSI(全道)は、前期(R4年10-12月期)から1ポイント下降で、△9ポイントとなった。															
◎来期(R5年4-6月期)の見通しは、今期から1ポイント下降し、△10ポイントとなった。															
◎新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について															
・新型コロナウイルス感染症の拡大による売上・利益等への影響															
「大きく減少した」 12.1% 「多少減少した」 33.7%															
・前期(R4年10-12月期)より「減少」の割合が改善。(51.1%→45.8%)															
◎原油・原材料価格高騰の影響について															
・経営への影響															
「大いに影響がある」 45.5% 「影響がある」 32.0%															
「多少影響がある」 18.2%															
・「影響がある」と回答した企業の割合は9割超が続き、高い水準で推移。															
◎価格転嫁の状況について															
「5割以上」 31.9%															
「5割未満」 63.8%															
参考	詳細は、道の下記ウェブサイトをご覧ください。 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/bsti.html														



報道（取材） に当たったついで のお願い	
他のクラブ との関係	同時配付 (配布先) 北海道経済記者クラブ (場所) 札幌市中央区北1条西2丁目北海道経済センター6階
担当 (連絡先)	経済部経済企画局経済企画課課長補佐（経済調査係）吉井玉美 TEL ダイヤルイン 011-204-5139 内線26-903